

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																
					財政健全化等	×																																																																																																																						
市町村名	東北町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	14,083,229	14,503,067	実質収支比率	2.7	3.1																																																																																																																
					首都	×	歳出総額	13,818,009	14,204,901	経常収支比率	86.3	84.0																																																																																																																
					近畿	×	財源超過	265,220	298,166	(※1)	(91.4)	(89.2)																																																																																																																
					中部	×	首都	73,713	76,093	標準財政規模	7,134,886	7,166,344																																																																																																																
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	191,507	222,073	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																																	
	17年国調(人)			中部	×	単年度収支	-30,566	78,034	公債費負担比率	19.3	21.3																																																																																																																	
	増減率(%)			過疎	×	積立金	452,957	602,721	健全化判断比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	606,420	414,424	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																															
	うち日本人(人)			第1次	2,503	2,714	指数表選定	○	実質単年度収支	145,036	801,131	実質公債費比率	11.5	12.5																																																																																																														
	26.01.01(人)			第2次	26.8				基準財政収入額	1,613,586	1,559,298	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)				27.1				基準財政需要額	5,758,563	5,708,248	将来負担比率	96.4	103.8																																																																																																														
	増減率(%)			22.6		24.1		標準税収入額等	2,036,856	1,976,572	資金不足比率(※4)		-	-																																																																																																														
	うち日本人(%)			4.728		4.880		経常経費充当一般財源等	6,172,763	6,059,216			資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																													
面積(km ²)		50.6		48.8		歳入一般財源等	9,577,064	9,612,410	資金不足比率(※4)	-				-																																																																																																														
人口密度(人/km ²)		59				地方債現在高	13,642,571	14,028,307		資金不足比率(※4)				-	-																																																																																																													
世帯数(世帯)		6,007				うち公的資金	8,273,638	7,791,172						資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																												
職員状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	13,642,571			14,028,307	うち公的資金	8,273,638	7,791,172																																																																																																										
	市区町村長	1	6,290		一般職員	153	483,786	3,162			債務負担行為額(支出予定額)	1,075,896	1,348,681		収益事業収入	-	-																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,180		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高		245,279	245,279	財政調整基金		1,566,396	1,719,859																																																																																																												
	教育長	1	4,660		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	315,199	278,017	減債基金	315,199		278,017																																																																																																													
	議会議長	1	2,870		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	1,490,815	1,903,806																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-																																																																																																																				
	議会議員	14	2,250		合計	154	485,994	3,156																																																																																																																				
					ラスパイレス指数	97.4																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 東北町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 東北町上水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 東北町簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 中北上北広域事業組合</td> <td>(19) 東北町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 東北町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東北町公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 中北上北広域事業組合(病院事業会計)</td> <td>(20) 株式会社おがわら湖</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 東北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東北町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 北上地方教育・福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 東北町介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 十和田地区食肉処理事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 東北町国民健康保険事業特別会計		(6) 東北町上水道事業会計		(7) 東北町簡易水道事業特別会計		(10) 中北上北広域事業組合	(19) 東北町土地開発公社	○			(3) 東北町介護保険特別会計				(8) 東北町公共下水道事業特別会計		(11) 中北上北広域事業組合(病院事業会計)	(20) 株式会社おがわら湖				(4) 東北町後期高齢者医療特別会計				(9) 東北町農業集落排水事業特別会計		(12) 北上地方教育・福祉事務組合					(5) 東北町介護サービス事業特別会計						(13) 十和田地区食肉処理事務組合											(14) 青森県市町村総合事務組合											(15) 青森県市町村職員退職手当組合											(16) 青森県交通災害共済組合											(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(2) 東北町国民健康保険事業特別会計		(6) 東北町上水道事業会計		(7) 東北町簡易水道事業特別会計		(10) 中北上北広域事業組合	(19) 東北町土地開発公社	○																																																																																																																		
		(3) 東北町介護保険特別会計				(8) 東北町公共下水道事業特別会計		(11) 中北上北広域事業組合(病院事業会計)	(20) 株式会社おがわら湖																																																																																																																			
		(4) 東北町後期高齢者医療特別会計				(9) 東北町農業集落排水事業特別会計		(12) 北上地方教育・福祉事務組合																																																																																																																				
		(5) 東北町介護サービス事業特別会計						(13) 十和田地区食肉処理事務組合																																																																																																																				
								(14) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																				
								(15) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																				
								(16) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																				
								(17) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
								(18) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,618,471	11.5	1,618,471	24.0	普通税	1,617,745	100.0	-
地方譲与税	153,353	1.1	153,353	2.3	法定普通税	1,617,745	100.0	-
利子割交付金	2,603	0.0	2,603	0.0	市町村民税	576,054	35.6	-
配当割交付金	5,864	0.0	5,864	0.1	個人均等割	27,041	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	所得割	475,455	29.4	-
地方消費税交付金	201,815	1.4	201,815	3.0	法人均等割	34,463	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	39,095	2.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	834,854	51.6	-
自動車取得税交付金	19,737	0.1	19,737	0.3	うち純固定資産税	813,248	50.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,470	3.0	-
地方特例交付金	4,285	0.0	4,285	0.1	市町村たばこ税	158,367	9.8	-
地方交付税	5,067,222	36.0	4,699,320	69.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,699,320	33.4	4,699,320	69.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	367,748	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	154	0.0	-	-	目的税	726	0.0	-
(一般財源計)	7,075,787	50.2	6,707,885	99.4	法定目的税	726	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,740	0.0	2,740	0.0	入湯税	726	0.0	-
分担金・負担金	123,916	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	106,019	0.8	1,324	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	10,326	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,682,956	19.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,888	0.2	34,888	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,005,533	7.1	-	-	合計	1,618,471	100.0	-
財産収入	4,098	0.0	-	-				
寄附金	4,141	0.0	-	-				
繰入金	1,394,176	9.9	-	-				
繰越金	118,166	0.8	-	-				
諸収入	178,183	1.3	3,762	0.1				
地方債	1,342,300	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	398,700	2.8	-	-				
歳入合計	14,083,229	100.0	6,750,599	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.4	87.3	97.3	86.9
(%)	年	97.0	86.1	96.8	85.8
		97.2	86.0	97.1	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,572,752	実質収支	16,001
下水道	355,154	再差引収支	-170,636
上水道	89,000	加入世帯数(世帯)	3,280
病院	72,655	被保険者数(人)	6,193
簡易水道	44,781	被保険者	103
国民健康保険	336,374	1人当り	115
その他	674,788	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	115
		保険給付費	267

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,683	0.8	-	107,683	
総務費	1,718,411	12.4	92,129	1,587,827	
民生費	3,316,374	24.0	229,063	1,765,034	
衛生費	815,570	5.9	29,709	789,234	
労働費	569	0.0	-	569	
農林水産業費	668,134	4.8	344,799	292,971	
商工費	148,799	1.1	30,866	140,431	
土木費	2,092,285	15.1	1,435,379	1,011,707	
消防費	262,073	1.9	15,838	260,497	
教育費	2,756,443	19.9	1,700,597	1,499,374	
災害復旧費	57,495	0.4	-	3,387	
公債費	1,874,173	13.6	-	1,853,130	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,818,009	100.0	3,878,380	9,311,844	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,918,137	35.6	3,675,604	3,286,682	46.0
人件費	1,356,119	9.8	1,325,512	1,265,715	17.7
うち職員給	809,681	5.9	787,279	-	-
扶助費	1,687,845	12.2	496,962	496,902	7.0
公債費	1,874,173	13.6	1,853,130	1,524,065	21.3
元利償還金	1,874,099	13.6	1,853,056	1,523,991	21.3
内 うち元金	1,728,036	12.5	1,706,993	1,377,928	19.3
訳 うち利子	146,063	1.1	146,063	146,063	2.0
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	4,963,997	35.9	4,482,901	2,886,081	40.4
物件費	1,369,673	9.9	1,168,401	988,800	13.8
維持補修費	248,781	1.8	197,600	92,733	1.3
補助費等	1,247,961	9.0	1,159,319	930,844	13.0
うち一部事務組合負担金	674,471	4.9	673,275	673,051	9.4
繰出金	1,403,553	10.2	1,271,947	856,297	12.0
積立金	676,332	4.9	667,937	-	-
投資・出資金・貸付金	17,697	0.1	17,697	17,407	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,935,875	28.5	1,153,339	-	-
うち人件費	95,898	0.7	88,460	-	-
普通建設事業費	3,878,380	28.1	1,149,952	-	-
うち補助	2,586,962	18.7	107,649	-	-
うち単独	1,218,584	8.8	1,029,469	-	-
災害復旧事業費	57,495	0.4	3,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,818,009	100.0	9,311,844	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 青森県東支庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

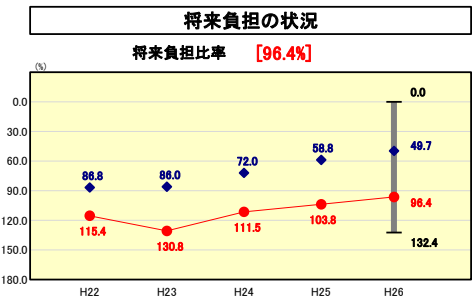
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,063	13,818	265	192	4	13,643	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,833	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,765	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	326.50	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	14,083,229	千円	将来負担比率	96.4	%
歳出総額	13,818,009	千円	市 町 村 類 型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実質収支	191,507	千円	(年 度 毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	7,134,886	千円			
地方債現在高	13,642,571	千円			



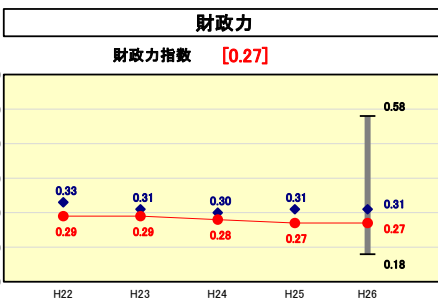
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 24/30 全国平均 45.8 青森県平均 82.2

将来負担比率の分析欄

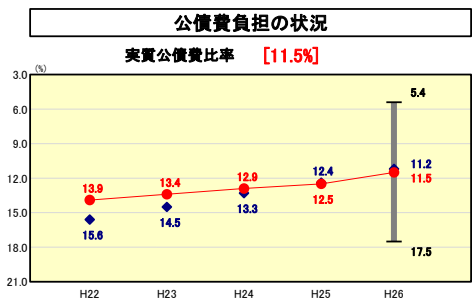
前年度比7.4%減少したものの類似団体平均を46.7%上回り高い水準にある。
 要因として、公営企業会計等への一般会計からの繰入見込額の増加が影響している。
 今後も、地方債の任意繰上償還による地方債残高の縮減、職員数の適正化による退職手当負担見込額の減等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 13/30 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄

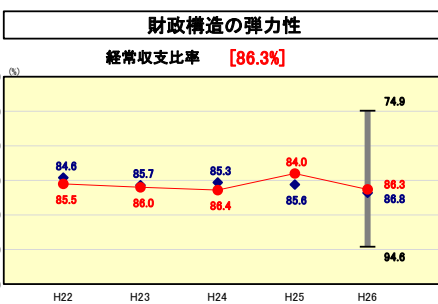
町内に中心となる産業・企業がなく、また、長引く景気低迷による町税収入の減少などから財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04ポイント下回っている。
 このことから、町税等の滞納徴収金を、組織的、効果的に徴収するため徴収強化期間を設けるなど、町税等収納強化を図っている。
 また、組織及び事務事業の見直し等により歳出の徹底的な抑制(一般財源ベースで前年比5%減)と、「集中改革プラン」の確実な遂行に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 10/30 全国平均 8.0 青森県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄

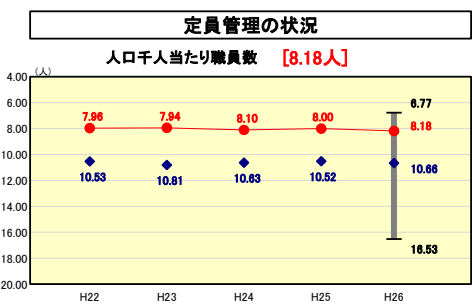
平成26年度は、329百万円の繰上償還を実施したことに伴い、昨年より1.0%減少したが、類似団体平均を0.3%上回っている。
 平成21年度から実施している繰上償還により償還額は減少してきているが、今後は投資的事業の縮減を図り、起債発行額を抑制するとともに、任意繰上償還を実施(平成21年度からの8年間で2,379百万円償還予定)しつつ、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 15/30 全国平均 91.3 青森県平均 80.7

経常収支比率の分析欄

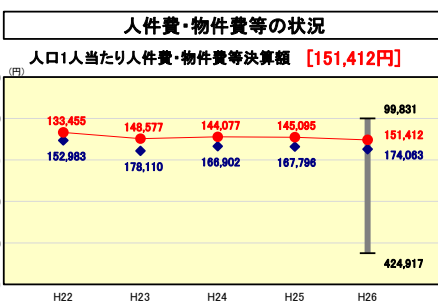
平成21年度から実施している高利率の地方債の任意繰上償還、新規採用職員の抑制による人件費の削減等により、類似団体平均を0.5%下回っているものの、人件費及び扶助費等の増加により前年度比2.3%上昇した。
 今後も「集中改革プラン」に掲げた、新規採用職員の抑制による職員数の適正化、新規地方債の発行抑制、高利率地方債の任意繰上償還による利子償還金の抑制・縮減に努め、経常経費の削減を図るとともに、町税徴収率の向上などにより経常経費一般財源の増収に努めるなど、比率の抑制を図る。



類似団体内順位 5/30 全国平均 8.96 青森県平均 6.75

人口千人当たり職員数の分析欄

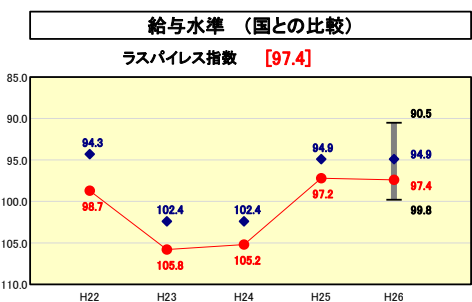
前年度から0.18人増の8.18人となったが、類似団体平均を2.48人下回る。これは、新規職員採用の抑制に努めていること等によるものである。
 今後は、各種事務事業の見直しや民間委託の推進等により職員数の適正化を図るとともに、最小限の職員補充に努め、定員管理適正化に努める。



類似団体内順位 10/30 全国平均 119,984 青森県平均 121,547

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併後は退職職員の不補充で人件費総額を抑制してきたことと、物件費等についても一般財源ベースで前年比5%のマイナスシーリングを実施したことにより、類似団体平均を下回るようになった。
 施設の老朽化等により、維持補修費が増加傾向にあることから、今後は施設の統廃合を含めた検討が必要である。
 また、今後とも、「集中改革プラン」の確実な遂行に努め経費削減を図る。



類似団体内順位 24/30 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄

前年度比0.2ポイント上昇し、類似団体平均を2.5ポイント上回り、全国町村平均と比較しても1.6ポイント上回っており全国的にも高い水準にある。
 今後は、定員管理の適正化と合わせて給与体系の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

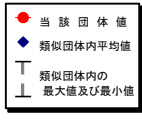
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

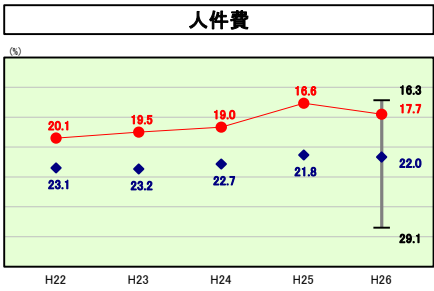
青森県東北町

経常収支比率の分析

人口	18,833	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,765	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	326.50	km ²	実収公債費比率	11.5	%
歳入総額	14,083,229	千円	得米負担比率	96.4	%
歳出総額	13,818,009	千円	市町村類型	H22 V-O H23 IV-O H24 IV-O	
実収収支	191,507	千円	(年度毎)	H25 IV-O H26 IV-O	
標準財政規模	7,134,886	千円			

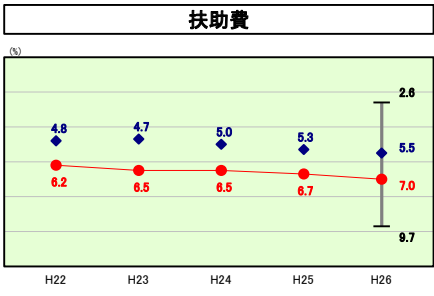


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



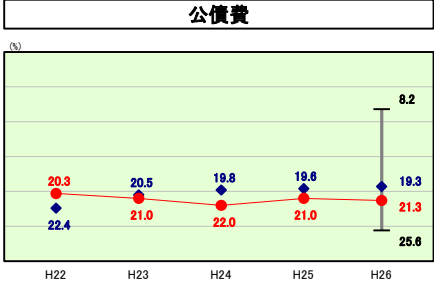
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、対前年度比1.1%上昇したが、類似団体平均を4.3%下回っている。これは、合併以前から平成22年度まで続いた退職職員の不補充により類似団体に比べかなり改善されてきたことと、職員平均年齢が年々低下していることにより、平均給与が減少しているためである。
 今後は、退職者数を考慮した計画的な職員採用を行い、定員管理・給与の適正化に努める。



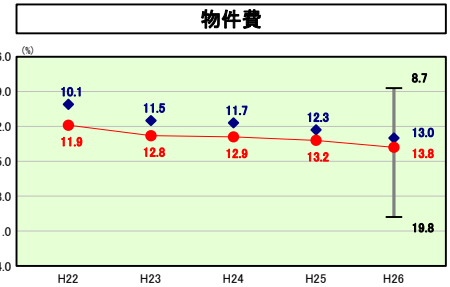
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3%上昇し、類似団体平均を1.5%上回っている。
 これは、乳幼児から高校生までの医療費の無料化実施等、町の人口減少対策並びに子育て支援を行うことにより、「町民が夢と希望を持ち健やかに生活できる元気な町」を実現するための施策によるものであり、年々増加傾向にある。
 今後は、扶助費の上昇を抑える施策を展開していく必要がある。



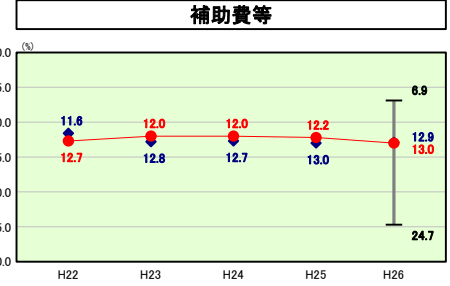
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、対前年度比0.3%上昇し、類似団体平均を2.0%上回っている。これは、合併後、大規模な施設を整備したことにより地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんできたためである。
 地方債の繰上償還の実施により償還ピークは過ぎたものの、今後は非常に厳しい財政運営が予想されることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図るとともに、任意の繰上償還を計画的に実施し元利償還金の削減に努める。



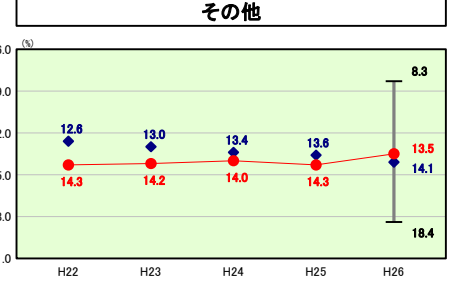
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比0.6%上昇し、類似団体平均を0.8%上回っている。
 これは、特別保育、学校教育支援員、放課後子ども教室の設置等「子どもや孫が故郷に住みたいと思える町」を実現する施策によるものであり、年々増加傾向にある。
 今後も、更なる事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。



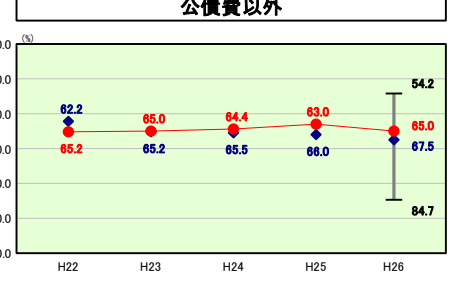
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、対前年度比0.8%増加し、類似団体平均を0.1%上回っている。
 今後は、「集中改革プラン」に掲げている町単独補助金を、全体的に5~10%削減することを目指し、整理合理化を図る。



その他の分析欄

類似団体平均を0.6%下回っているが、繰出金が年々増加している。これは、これまで整備してきた下水道施設の維持管理費及び元利償還金の公営企業会計への繰出や、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出が年々増加しているためである。
 下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等、抜本的な見直しが必要である。



公債費以外の分析欄

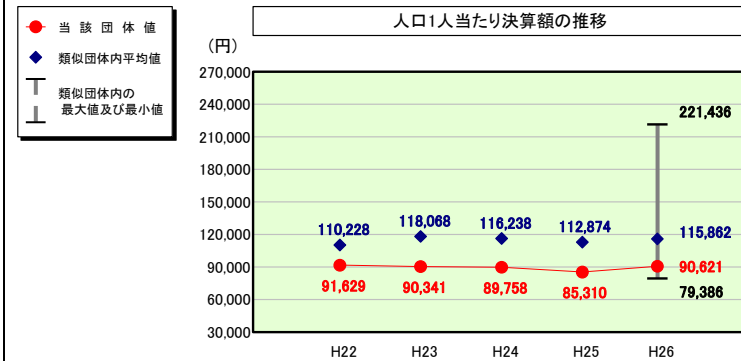
対前年度比2.0%上昇し65.0%となっており、類似団体平均を2.5%下回っている。
 詳細な分析については、各項目において記載しているため省略する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

青森県東北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



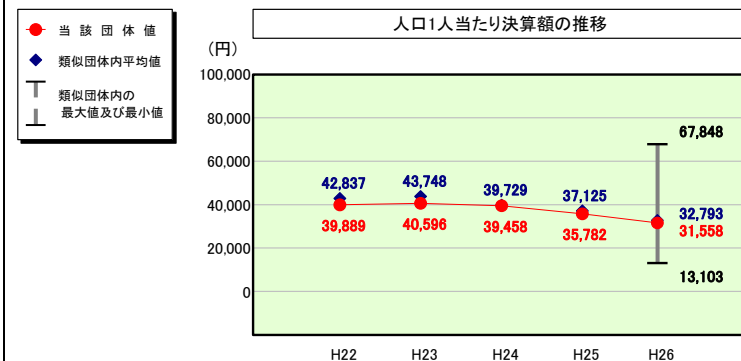
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,356,119	72,008	94,266	▲ 23.6
賃金 (物件費)	45,562	2,419	8,527	▲ 71.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	259,929	13,802	13,078	▲ 5.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,497	1,460	3,154	▲ 53.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	140,594	7,465	6,133	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,898	5,092	1,874	171.7
▲退職金	▲ 218,931	▲ 11,625	▲ 11,170	4.1
合計	1,706,668	90,621	115,862	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.18	10.66	▲ 2.48
ラสบাইレス指数	97.4	94.9	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

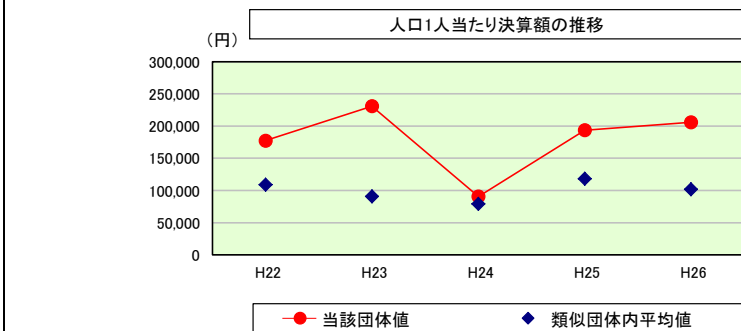


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	1,545,035	82,039	78,552	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	275,128	14,609	22,017	▲ 33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,848	6,045	3,514	72.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,720	251	1,221	▲ 79.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 21,043	▲ 1,117	▲ 3,264	▲ 65.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,323,353	▲ 70,268	▲ 69,251	1.5
合計	594,335	31,558	32,793	▲ 3.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

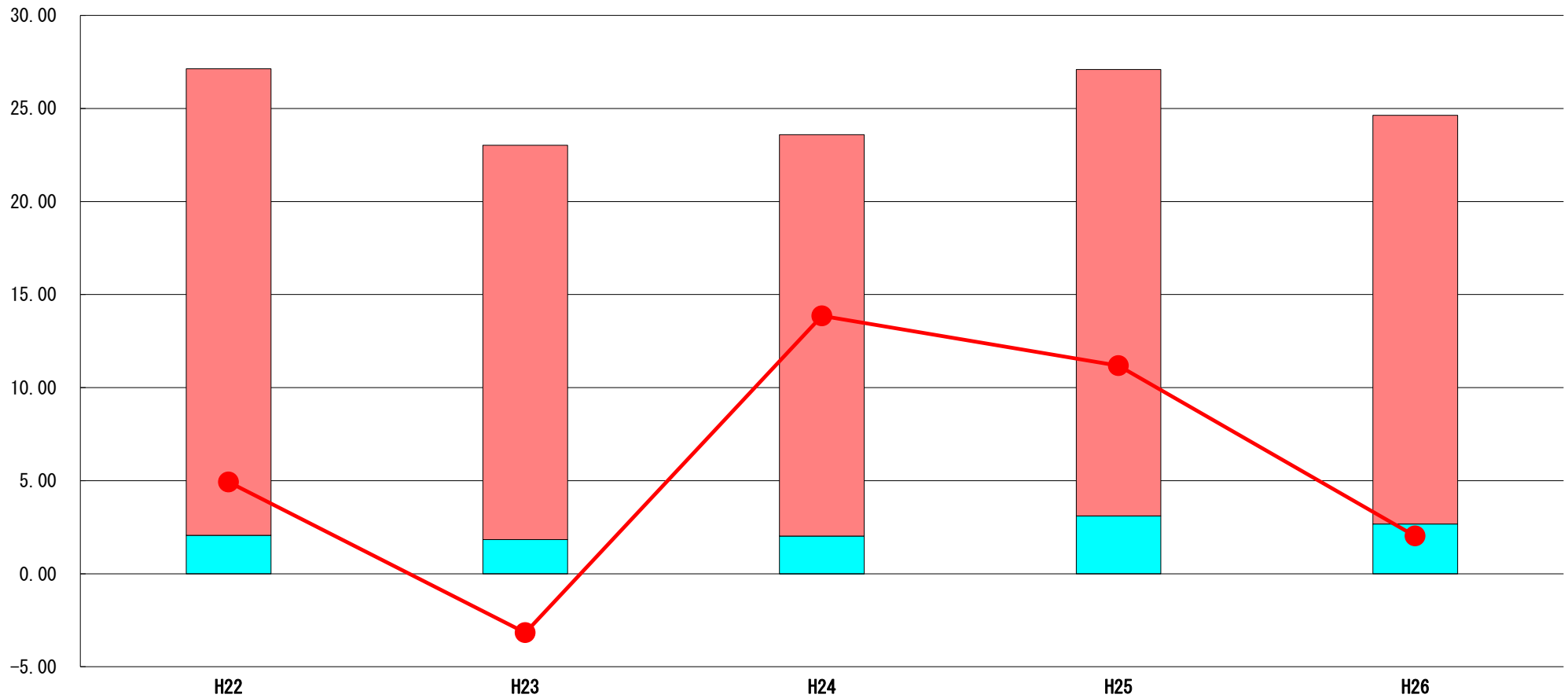
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,498,537	177,402	58.1	108,992	20.9	37.2
うち単独分	1,397,341	70,855	25.6	51,234	8.6	34.2
H23	4,505,772	230,947	30.2	90,833	▲ 16.7	46.9
うち単独分	986,324	50,555	▲ 28.7	47,037	▲ 8.2	▲ 20.5
H24	1,747,758	90,797	▲ 60.7	79,181	▲ 12.8	▲ 47.9
うち単独分	816,122	42,398	▲ 16.1	40,448	▲ 14.0	▲ 2.1
H25	3,704,092	193,648	113.3	118,124	49.2	64.1
うち単独分	1,027,101	53,696	26.6	54,614	35.0	▲ 8.4
H26	3,878,380	205,935	6.3	101,693	▲ 13.9	20.2
うち単独分	1,218,584	64,705	20.5	51,066	▲ 6.5	27.0
過去5年間平均	3,466,908	179,746	29.4	99,765	5.3	24.1
うち単独分	1,089,094	56,442	5.6	48,880	▲ 0.5	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

青森県東北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		25.08	21.19	21.56	24.00	21.95
実質収支額		2.06	1.83	2.03	3.10	2.68
実質単年度収支		4.93	▲ 3.17	13.85	11.18	2.03

分析欄

財政調整基金残高は、標準財政規模比で2.05%減少し21.95%である。これは、一定の基金残高を確保しつつ、予算積立や歳計剰余処分に係るものを財政調整基金及び減債基金に積立て、地方債の任意繰上償還の財源確保を図ったことによるものである。今後も、将来的に持続可能な健全財政の運営に向けてより一層の歳出削減を図り、基金残高の維持・確保に努める。

実質収支額は、毎年度1億円以上発生しているが、今後も同程度で推移するものと考えられる。これは、町税等の収入見込額を堅く見積もっていることによる決算剰余金と、不用額の発生による決算剰余金である。

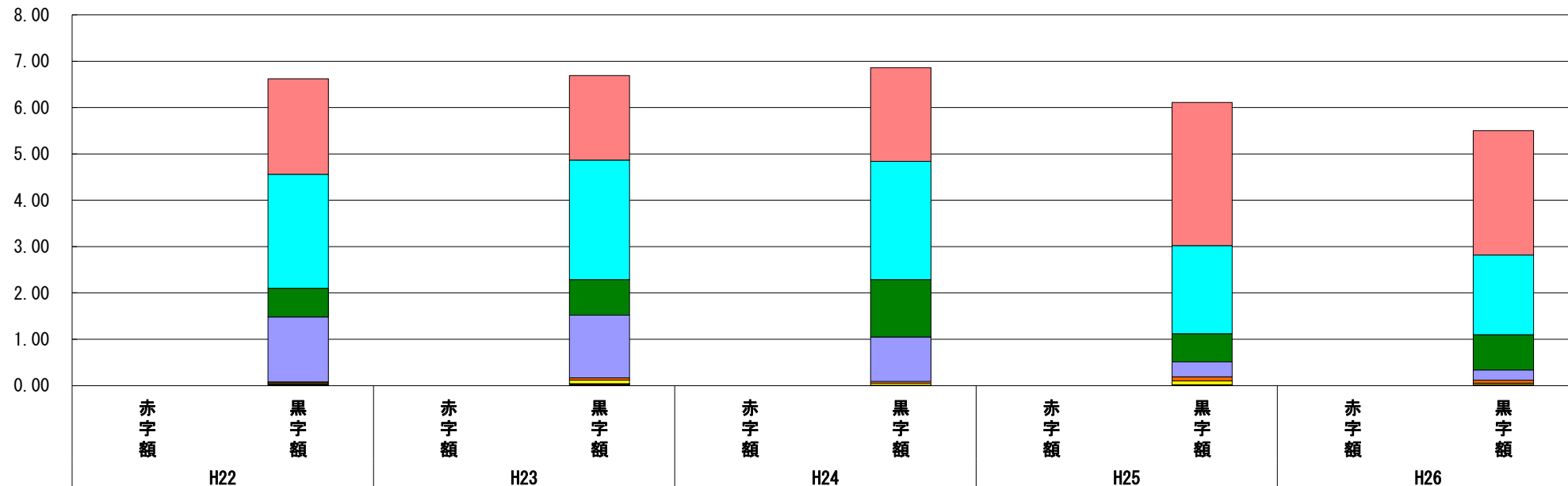
実質単年度収支は、標準財政規模比で2.03%となっており、金額で145百万円で

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

青森県東北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.06	1.82	2.02	3.09	2.68
東北町上水道事業会計		2.46	2.58	2.55	1.90	1.72
東北町介護保険特別会計		0.62	0.77	1.24	0.61	0.76
東北町国民健康保険事業特別会計		1.40	1.35	0.96	0.32	0.22
東北町簡易水道事業特別会計		0.02	0.05	0.04	0.09	0.07
東北町公共下水道事業特別会計		0.03	0.08	0.04	0.08	0.03
東北町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.01
東北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

標準財政規模に占める比率が5.50%で対前年度比△0.61%となっているが、すべての会計において実質収支額の黒字及び資金剰余額となっており、連結決算における実質収支額は黒字となっている。
 主な構成割合は、一般会計が2.68%で最も多く、次に上水道事業会計1.72%、介護保険特別会計0.76%となっている。
 公共下水道事業及び農業集落排水事業については、赤字は発生していないものの一般会計からの繰入額が繰入基準額を大幅に上回っており、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図る必要がある。
 今後も、赤字決算とならないよう、歳入の確保に努めると共に、歳出の削減に努める。

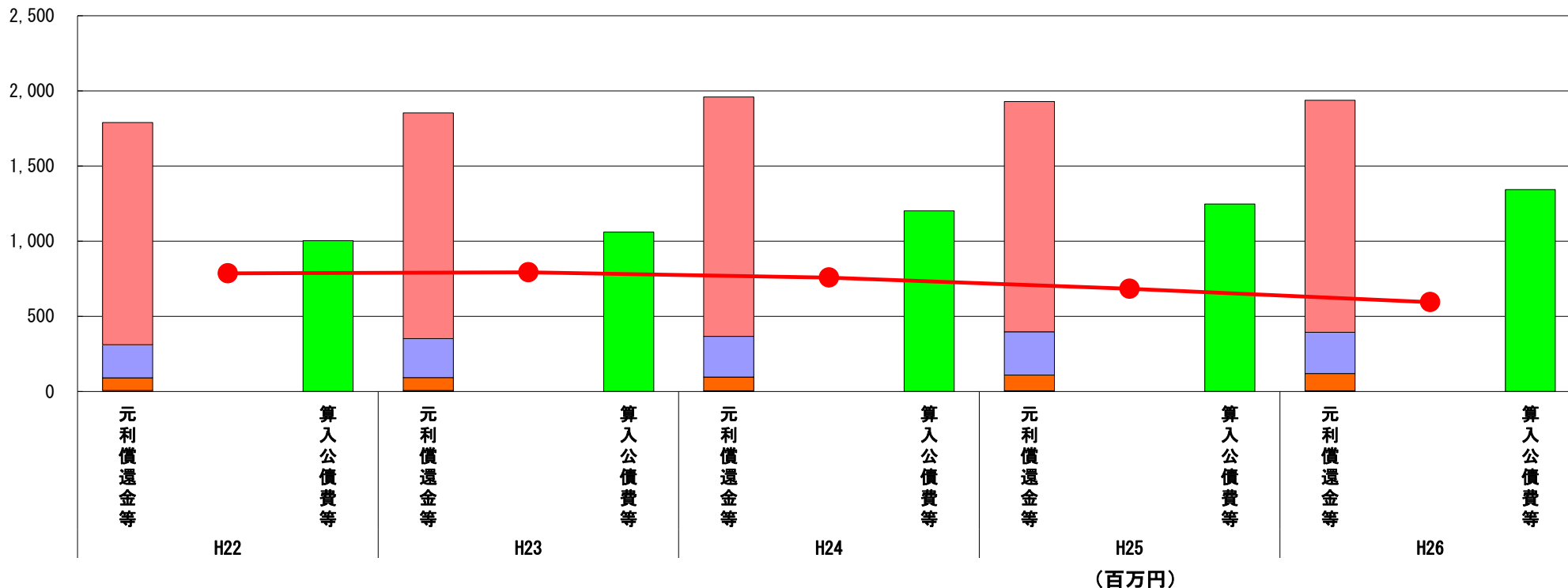
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県東北町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,479	1,503	1,594	1,532	1,545
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		221	259	271	288	275
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	86	91	105	114
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	5	5	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,004	1,061	1,203	1,247	1,344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		786	793	758	683	595

分析欄

元利償還額は平成21年度から実施している繰上償還により償還のピークは過ぎたものの、今後も高い水準で推移していく。将来的に安定した財政運営をしていくために、今後も継続的に繰上償還を実施し、起債残高の縮減に努めていかなければならない。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、年々増加している。下水道事業においては、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等抜本的な見直しが必要である。

算入公債費については、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還額の増加に伴い、算入公債費等もそれに併せて増加しているためである。

実質公債費比率の分子は毎年減少してきているが、これは、算入公債費の増加によるもので、今後も新規起債の抑制、繰上償還の実施等を継続し、分子の減少に努める。

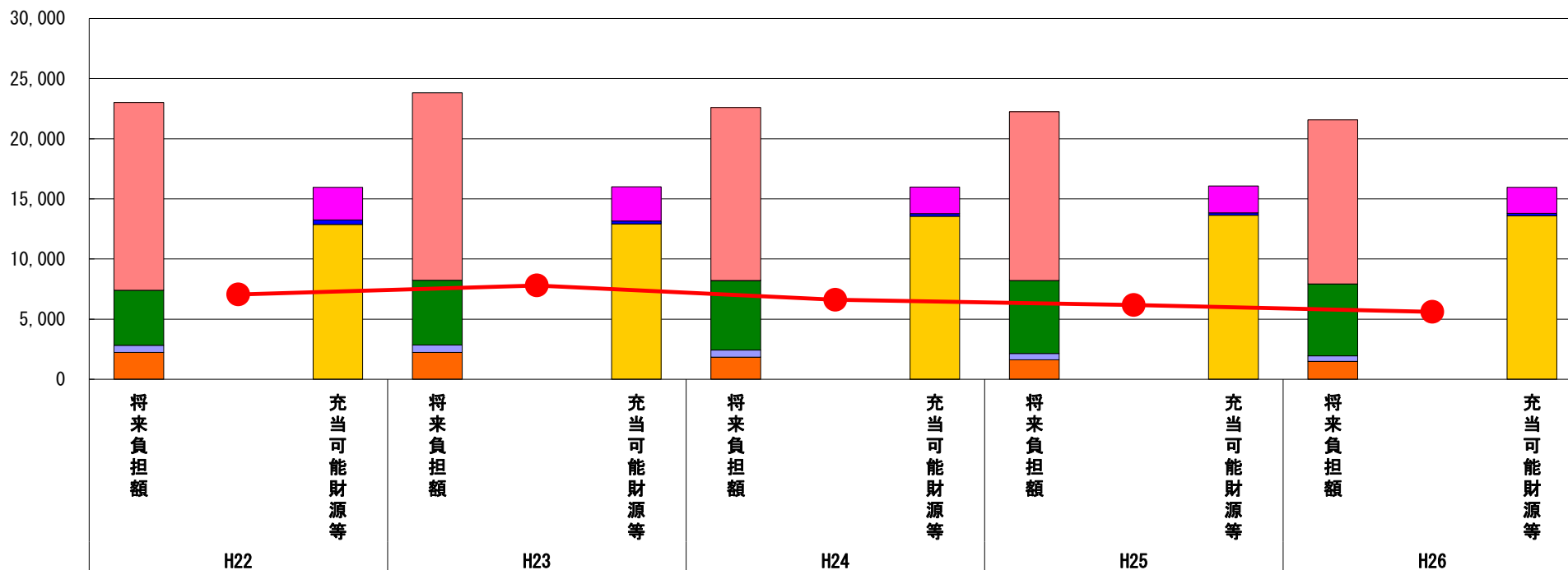
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

青森県東北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,604	15,585	14,378	14,028	13,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		4,568	5,380	5,777	6,068	5,959
	組合等負担等見込額		604	609	588	526	463
	退職手当負担見込額		2,227	2,236	1,850	1,626	1,491
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	9
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,712	2,854	2,220	2,246	2,175
	充当可能特定歳入		364	234	205	195	179
	基準財政需要額算入見込額		12,878	12,924	13,559	13,640	13,606
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,052	7,799	6,611	6,168	5,605

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比563百万円減少している。これは、任意の繰上償還の実施による一般会計地方債残高の減少によるものと、基準財政需要額算入額の増加によるものである。

全体的に減少傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。これは、公共下水道事業会計の公営企業債等繰入見込額が、増加したことによるものである。今後は、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や加入率の向上に努め健全化を図ることはもちろんのこと、今後の建設事業についても区域の見直し等抜本的な見直しが必要である。

また、新規起債の抑制、繰上償還の実施等を今後も継続し、将来負担の減少に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。